



2020.11.5

No. 322

毎月5日発行 定価1部10円 (組合員の購読料は組合費に含む)
1996年3月4日第三種郵便物認可

MONTHLY

れんごう

北海道

<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発行

日本労働組合総連合会 北海道連合会
〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 はくろうビル6F

発行責任者 藤盛敏弘
TEL (011) 210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

連合北海道 第33回年次大会を開催 2021活動方針、春闘基本構想など確認

連合北海道は10月28日、昨年の定期大会で確認された2年間の運動方針を補強する第33回年次大会を開催した。

執行部を代表して挨拶にたった杉山会長は、まず冒頭、新型コロナウイルスが感染拡大している中、多くの働く仲間の皆さんが大変なご苦勞とご奮闘を続けられていることに感謝と敬意を表した。また、この影響で北海道の雇用が厳しい状況を迎えることについては、「北海道に対し要請を行ってきたところであり、引き続きすべての働く者・生活者の命と暮らしを守る取り組み、雇用の安定、セーフティネットの強化に取り組んでいく」と述べた。さらに、寿都町・神恵内村における高レベル放射性廃棄物最終処分場選定に向けた文献調査応募についてもふれ、「2町村の対応は、地域の将来に重大な影響を及ぼす問題であるにも関わらず、住民の不安や懸念を払拭する取り組みが充分ではなく、拙速だったと認識する。連合北海道としては、道民の総意による北海道条例の遵守と尊重を基本に今後



の議論を進める」とした。最後に、来る衆議院選挙について「連合がめざす『働くことを軸とする安心社会』の実現に直結する重要な闘いであり、すべての推薦候補者の当選に向け全力で取り組む」とし、参加者へ引き続きの支援と協力を呼びかけた。

続いて、来賓として、新たに結党された立憲民主党北海道総支部連合会を代表して梶谷大志幹事長より挨拶をいただいた。

審議では、「2021年度活動方針」や「2021春季生活闘争基本構想」などの議案が執行部から提起され、議案の討論では4産別からコロナ禍における各現場での課題や取り組み等々、多方面にわたって運動を補強する意見が出され、すべての議案が提案通り確認された。

最後に大会宣言と「49回衆議院選挙勝利に向けた特別決議」を全会一致で確認し、力強い団結がんばろうで全日程を締めくくった。

連合北海道は今後も、大会スローガンである「私たちが未来を変える」との決意のもと、安心社会に向けて広がりのある運動を組織一丸となつてつくりあげていく。



2020年度地域最賃は引き続き861円

給料明細をしっかりとチェック!—最低賃金の周知街宣を実施

連合北海道は1日、札幌駅西口で最低賃金の周知街宣を行った。例年実施しているチラシ配布は見合わせ、齊藤副事務局長や山田組織労働局長が「下回ったら法律違反」などと、しっかりと給料明細を確認するよう呼びかけた。

今年度の最低賃金は、北海道最低賃金審議会で労働者側が「引き上げを」と強く求めたにもかかわらず、使用者側が主張した「引き上げ額0円」の「現行通り」となっている。

北海道労働局が最低賃金の履行確保を図るために2019年1月～3月の間に監督指導した道内744事業所のうち、最低賃金額未達の賃金で労働者を雇用していた事業場は65事業場、また、最低賃金額未達で雇用されていた労働者数は、パート・アルバイトが6割を占めていた。

違反の理由では「賃金を時給に換算していなかった」、「最低賃金を知っていたが賃金の改定をしなかった」、「最低賃金額を知らなかった」となっており、労働者自らがチェックすることが重要だ。この日の周知街宣でも、「疑問があれば連合へ相談を」と、『連合なんでも労働相談ダイヤル』を紹介した。



■特定最賃、電機はプラス1円

9月中旬から審議が進められている特定最賃4業種(鉄鋼・電機・乳糖・船舶)のうち、電機が1円増の895円(9/30結審)、鉄鋼が据え置き(967円)となり、乳糖と船舶も厳しい状況の中、引き上げと早期発効を求めて審議会対応を図っている。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=5310>

寿都町ならびに神恵内村における高レベル放射性廃棄物最終処分場 選定に向けた文献調査応募に対する事務局長談話

●国とNUMO、2町村に課せられた責務

高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に向けた文献調査に関して10月9日、寿都町は原子力発電環境整備機構(NUMO)に応募書を提出し、神恵内村は国からの調査申し込みの受諾を表明した。

2町村の文献調査応募に向けた動きが明るみに出て以降、地域住民や近隣自治体、漁協や森林組合など一次産業団体等から不安や反対の声があがり、鈴木知事はこの間、「特定放射性廃棄物の持込みは受け入れ難い」とする道条例の制定趣旨を踏まえ慎重な対応を要請してきた。道議会においては、地域に修復困難な亀裂をもたらすことが懸念されるとし、高レベル放射性廃棄物の処分の在り方について、透明性の高い冷静な議論を求める決議を採択している。

このような中で、文献調査への応募が決められた意味は、今後、2町村のみならず、国や実施主体であるNUMOが、透明性の高い公正な議論と客観的かつ科学的な検討を通じて、道民や近隣自治体の懸念や疑問に応える責務を負うということである。

●不信感を謙虚に受け止め民意を反映すべき

日本原子力文化財団が実施した2017年度の世論調査によると、高レベル放射性廃棄物について「私たちの世代で処分しなければならない」が53%であるのに対し、「近くに最終処分場が計画されたら反対する」は54%である。高レベル放射性廃棄物処分の必要性を認める一方、事故への不安を感じ、近隣への処分場立地には否定的な意見が過半を占めている。同じ調査で、原子力の専門家や事業者、国、自治体を信頼できるか尋ねたところ、国や事業者を信頼できるとする層は1割に満たない。特に、国を信頼できないとする層が45%を超える結果である。

このように、高レベル放射性廃棄物の処分に関する相反した心理は、国への高い不信感を背景に、議論を一層難しくしている。国は、処分地立地に否定的な声に真摯に向き合い、肌感覚ではなく合理的に民意をすくい取る作業を積み上げ、社会的合意の基盤醸成に努めるべきである。

●求められる「公正な手続き」

～連合の新たなエネルギー政策～

東日本大震災における原子力発電所事故を契機として、2012年9月に策定された「連合の新たなエネルギー政策」は、エネルギー政策に対する国民の理解と納得、国民合意を得るには、「情報公開・情報提供」の適切な実施、「公正な手続き」の法制化が求められるとしている。何より、提供される情報を国民が正確・透明・公正と判断するためには、国民の国に対する信頼が必要であるとした。この考え方は、高レベル放射性廃棄物の処分政策にもあてはまる原則であり、最終処分地を巡る課題は、信頼の礎となる公正なルールのもと、北海道のみならず広く全国で議論すべき国民的課題である。

そのため、最終処分場選定プロセスにおいては、公平・公正を確保し、地域住民の意思を確実に保証する

合意形成ルールを作るため、国は最終処分法など法制度を改めるとともに、調査結果を公正で中立的に評価する第三者組織を設置する必要がある。

●連合本部と連携して国民議論を求める

連合北海道は今後とも、道条例の尊重・遵守を求める方針を堅持するとともに、条例に込められた道民の意思を明確に示すため、脱原発に向けたエネルギービジョンを展望しながら、国民全体の課題として高レベル放射性廃棄物の処理・処分に関する議論を求めていく。そのため、我々自ら主体的にバックエンド問題に関する理解を深めるとともに、連合本部と連携して公正・公平な合意形成ルールの確立を求め取り組むこととする。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=5330>

第31回連合北海道女性委員会定期総会書面開催

第31回連合北海道女性委員会定期総会を2020年10月3日に開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、書面での開催となった。

2021年度の役員構成は右記の通り。副委員長の大浦三奈さん(自治労)をはじめ高階紀子さん(北教組)、三浦ひな子さん(UAゼンセン)、野口美穂さん(電力総連)、須藤苗さん(自治労)が今期で退任された。

2021年度は、引き続き金子ユリさん(情報労連)が委員長に就任し、他13名の役員・幹事が就任した。

連合北海道女性委員会では、男女平等をはじめとして、一人ひとりが尊重された「真の多様性」が根付く職場・社会の実現をめざして産別、地域と連携して運動を進めていく。



2021連合北海道女性委員会構成

委員長	金子 ユリ	情報労連	再任
副委員長	大村 さやか	自治労	新任
事務局 長	田中 紀恵	北教組	新任
事務局 次長	石崎 恵	UAゼンセン	新任
幹 事	柴田 優美	北教組	再任
”	福田 麻依子	UAゼンセン	新任
”	篠崎 七恵	情報労連	再任
”	朝倉 朱	電力総連	新任
”	小西 央花	JP労組	再任
”	久保 昌子	全労金	再任
”	横内 智子	国公連合	再任
”	平尾 茉央	運輸労連	再任
”	加藤 美穂	運輸労連	再任
”	調整中	自治労	新任



11月の主な動き



■5日(木)13:00
春闘中央討論集会／WEB

■19日(木)13:30
中央執行委員会／WEB

■26日(木)10:15
第1回執行委員会／書面審議

■26日(木)15:30
第1回地協事務局長会議／書面

■30日(月)14:00
地方連合会代表者会議／WEB

今こそ、支え合いのとき

生活・就労応援基金(愛称:ろうふくエール基金)へあたたかいご支援を!



新型コロナウイルス感染拡大に伴い多くの人たちが仕事や住まいを失うなど様々な困難を抱えており、労働者自主福祉運動としてもそうした方々への支援活動を強め、社会的役割を発揮していくことが求められています。

このため、中央労福協では基金を設置し、原資を拠出するとともに広く寄付を募り、生活・就労支援を促進していく取り組みを展開しています。

基金の用途は、地方労福協を通じて、①緊急生活支援、②困窮者支援に携わる相談員・支援員の応援、③就労・居住支援事業の立ち上げ・拡充に活用されます。

生活・就労応援基金
中央労福協

ろうふくエール基金

- ◆ 生活困窮者を支援する相談員にエールを!
- ◆ 今こそ支えあい。生活・就労支援を広げよう!

皆さまのあたたかい
ご支援をお願いします

口座振込・クレジットカード決済に対応! ※詳細はろうふくエール基金特設サイトを
ご覧ください!

<https://www.rofuku.net/rofuku-yell/>

※詳細はろうふくエール基金特設サイトをご覧ください。

※本件記載内容に関しては北海道労福協(011-251-7560担当前田)へお問い合わせください。

あなたの夢を応援します

「返還義務なし」奨学金

経済的理由で高校進学をあきらめる中学生がいます。北教組は、そんな子どもたちの進学を応援するために、返還義務のない「奨学金」給付を実施します。

進学時の負担を軽減する奨学金です

高校などに進学希望の中学3年生が対象
3月に10万円支給 返還義務はありません
募集人数200名 申請期間 2020年11月20日~
2020年12月22日



奨学金にかかわる
お問い合わせは
電話 011-561-8289

詳しくはコチラ



子どもと教職員の応援団

北教組

北海道教職員組合(ほっきょうそ)